

第9期介護保険事業計画及び高齢者福祉計画の主要施策の結果

1 継続的な地域包括ケアシステムの推進及び深化

施策の 方向性	主要施策	取組内容	指標		第9期 計画策定時の 数値	第9期 計画策定時の 目標値	結果		評価項目	第9期 計画策定時の 数値	第9期 計画策定時の 目標値	結果		目標に達しなかった 要因	出典							
							現在の数値	◎=目標達成 ○=改善傾向 △=横ばい傾向 ×=未達成				現在の数値	◎=目標達成 ○=改善傾向 △=横ばい傾向 ×=未達成									
1 地域包括ケアシステムの推進及び深化	(1)健康づくり・介護予防の推進 【健康づくりと介護予防】	①健診の勧奨	がん検診の受診率	胃がん検診	4.1% (令和4年度)	5.7% (令和7年度)	4.4% (令和7年度)	△	昨年と比べて外出の回数を維持している人	68.0% (令和4年度)	70% (令和7年度)	76.4% (令和7年度)	◎	—	健康とくらしの調査							
				肺がん検診	7.9% (令和4年度)	10.5% (令和7年度)	7.4% (令和7年度)	△														
				大腸がん検診	7.4% (令和4年度)	10.0% (令和7年度)	6.7% (令和7年度)	△														
				子宮頸がん検診	9.0% (令和4年度)	12.1% (令和7年度)	9.2% (令和7年度)	△														
				乳がん検診	13.3% (令和4年度)	18.5% (令和7年度)	12.4% (令和7年度)	△														
			国民健康保険被保険者の特定健康診査	受診率	46.3% (令和4年度)	52.3% (令和7年度)	41.4% (令和7年度)	△														
			後期高齢者被保険者の健康診査	受診率	24.81% (令和4年度)	27% (令和7年度)	29.09% (令和7年度)	◎														
		②健康の保持・増進	1日30分以上の運動・スポーツを週2回以上1年以上継続して実施している人の割合	男性	14.8% (令和元年度)	28.8% (令和6年度)	18.6% (令和6年度)	○														
				女性	10.1% (令和元年度)	26.7% (令和6年度)	13.9% (令和6年度)	○														
		③積極的な外出支援	やわらぎ手帳の交付	交付率	93% (令和4年度)	93%以上 (令和7年度)	78.6% (令和7年度)	△								年齢にとらわれず、生きがいや役割を持つ高齢者の割合	58.2% (令和4年度)	60% (令和7年度)	55% (令和7年度)	△	「生きがいあり」55% (令和4年度58.2%)、「思いつかない」27% (令和4年度34.7%)、「無回答」18%(令和4年度7.1%)。「思いつかない」は前回と比べ7.7ポイント減少。無回答は前回と比べ10.9ポイント増加している。	健康とくらしの調査
		④地域住民の主体的な健康づくり活動	Get元気21関連事業参加者数の増加	延べ参加者数	3,003人 (令和4年度)	3,003人以上 (令和7年度)	2,834人 (令和7年度)	×														
			いきいき健康サロン	延べ参加者数	159人 (令和4年度)	159人以上 (令和7年度)	318人 (令和7年度)	◎														
	⑤体操教室	専門職が行う体操教室等(民間含む)への参加人数	年間受講者数(延べ)	896人 (令和4年度)	896人以上 (令和7年度)	1,891人 (令和7年度)	◎	介護予防・日常生活支援総合事業事業所数	訪問介護事業所34事業所 通所介護事業所34事業所 (令和4年度末時点)	訪問介護事業所34事業所 通所介護事業所34事業所 (令和7年度)	訪問介護事業所39事業所 通所介護事業所35事業所 (令和7年度)	◎	—	福祉介護課								
	⑥サロン活動	サロン活動支援	サロン箇所数	18カ所 (令和5年度)	22カ所 (令和7年度)	18カ所 (令和7年度)	△															
	⑦生涯学習やスポーツ活動の推進	総合型地域倶楽部やわらぎトラストの充実	高齢者会員数(実人数)	318人 (令和4年度)	318人以上 (令和7年度)	364人 (令和7年度)	◎															
	⑧社会貢献活動や地域活動等への参加促進	介護(生活支援)ボランティア登録者数	登録者数	13人 (令和5年度)	43人 (令和7年度)	47人 (令和7年度)	◎															
	(2)在宅介護サービス・生活支援サービスの充実 【在宅重視の体制整備】	①介護予防・日常生活支援総合事業における自立支援型サービスの充実	介護予防・日常生活支援総合事業	訪問(利用者数)	104人 (令和4年度)	104人以上 (令和7年度)	106人 (令和7年度)								◎							
				通所(利用者数)	121人 (令和4年度)	121人以上 (令和7年度)	170人 (令和7年度)								◎							
				短期集中予防サービス(利用者数)	11人 (令和4年度)	11人以上 (令和7年度)	5人 (令和7年度)								×							
		②生活支援サービスの拡充等	配食サービス 軽度生活援助事業 福祉タクシー助成事業 緊急通報装置サービス	利用人数	24人 (令和4年度)	—	35人 (令和7年度)								—							
				利用人数	9人 (令和4年度)	—	5人 (令和7年度)								—							
				利用人数	131人 (令和4年度)	—	118人 (令和7年度)								—							
				利用人数	41人 (令和4年度)	—	56人 (令和7年度)								—							
	③家族・介護者に対する支援の充実	訪問理美容サービス 紙おむつ支援事業	利用人数	8人 (令和4年度)	—	2人 (令和7年度)	—															
			利用人数	37人 (令和4年度)	—	39人 (令和7年度)	—															
	(3)在宅医療・介護連携の推進 【一体的な提供体制】	①西和地域7町における在宅医療・介護連携の推進 重点	在宅と入院の切れ目のない提供	入院時の情報提供率(西和地域6病院)	91.3% (令和4年度)	100% (令和7年度)	93.9% (令和7年度)	○														
				退院調整率(西和地域6病院)	80.6% (令和4年度)	100% (令和7年度)	81.9% (令和7年度)	○														
②在宅療養生活の体制整備 重点			西和メディケア・フォーラムの推進	地域検討会合同会議の開催	2回 (令和5年度)	2回 (令和7年度)	2回 (令和7年度)	◎														
				事例検討会の開催	2回 (令和5年度)	2回 (令和7年度)	2回 (令和7年度)	◎														
③デジタル技術を活用した情報共有システムの導入の検討		全国医療情報プラットフォームと連携可能なケアプランデータ連携システムの導入	ケアプランデータ連携システムを導入した町内介護事業所の割合	0% (令和5年度)	100% (令和8年度本格稼働)	— (令和7年度)	—															
			在宅(自宅・老人ホーム)で亡くなる人の割合	自宅:23.2%+ 自宅+老人ホーム:29.7% (令和3年度)	自宅:23.3%以上+ 自宅+老人ホーム:29.7%以上 (令和7年度)	自宅:16.3%+ 自宅+老人ホーム:25.3% (令和6年度) ※毎年、調査年の翌年9月頃公表	—	令和7年度の実績については、令和8年9月に公表される予定。令和5年度は、自宅:21.3%+自宅+老人ホーム:30.4%で、自宅+老人ホームは目標値以上となっている。	人口動態調査													

施策の方向性	主要施策	取組内容	指標		第9期 計画策定時の 数値	第9期 計画策定時の 目標値	結果		評価項目	第9期 計画策定時の 数値	第9期 計画策定時の 目標値	結果		目標に達しなかった 要因	出典
							現在の数値	◎＝目標達成 ○＝改善傾向 △＝横ばい傾向 ×＝未達成				現在の数値	◎＝目標達成 ○＝改善傾向 △＝横ばい傾向 ×＝未達成		
1 地域包括ケアシステムの推進及び深化	(4)認知症施策の推進 【見守り体制の強化】	①認知症に関する理解促進及び相談支援体制の充実	認知症相談窓口	開催回数	6回 (令和4年度)	12回 (令和7年度)	6回 (令和7年度)	△	認知症に関する相談窓口を知っている人の割合	36.6% (令和4年度)	40% (令和7年度)	36.1% (令和7年度)	△	認知症に関する相談について、毎月広報に掲載しているが、認知度は横ばい傾向となっている。広報の掲載方法について、工夫が必要と思われる。	健康とくらしの調査
		②本人・家族支援	認知症カフェ	開催回数	19回 (令和5年度)	19回以上 (令和7年度)	29回 (令和7年度)	◎							
			QRコードの配布	配布利用者数	16人 (令和4年度)	20人 (令和7年度)	13人 (令和7年度)	△							
		③認知症の早期発見・治療体制の推進	—	—	—	—	—	—							
		④地域の見守り体制の推進 重点	「王寺町見守りねっと」協力事業者数	事業者数	53事業所 (令和4年度)	55事業所 (令和7年度)	58事業所 (令和7年度)	◎							
			認知症サポーター養成講座	年間受講者数	0人 (令和4年度)	24人 (令和7年度)	48人 (令和7年度)	◎							
	(5)高齢者の権利を守る 【成年後見制度の推進】	①高齢者虐待防止に関する普及・啓発	専門職等への周知及び住民への啓発	相談件数	4件 (令和4年度)	4件以上 (令和7年度)	3件 (令和7年度)	△							
				広報回数	—	1回 (令和7年度)	1回 (令和7年度)	◎							
		②高齢者虐待防止に向けたネットワークの推進	各種無料相談の普及啓発	広報数	毎月掲載	毎月掲載(12回) (令和7年度)	12回 (令和7年度)	◎							
			「王寺町見守りねっと」協力事業者数	事業者数	53事業所 (令和4年度)	55事業所 (令和7年度)	58事業所 (令和7年度)	◎							
		③成年後見制度利用支援	権利擁護支援センターななつぼし	新規相談件数	5件 (令和4年度)	5件以上 (令和7年度)	3件 (令和7年度)	△							
				総受任件数(累計)	6件 (令和4年度)	6件以上 (令和7年度)	3件 (令和7年度)	△							
	(6)安全・安心な生活支援体制の構築 【防災・防犯体制の推進】	①地域の見守り体制の充実	「王寺町安全・安心メール」及び「LINE公式アカウント」登録者数	登録者数	15,506件 (令和4年度)	17,753件 (令和7年度)	18,806件 (令和7年度)	◎	「王寺町見守りねっと」協力団体数	53事業者 (令和4年度)	55事業者 (令和7年度)	58事業者 (令和7年度)	◎	—	福祉介護課
		②防災・防犯・感染症対策の推進と災害時ケアプラン(個別避難計画)作成の推進	「個別避難計画」を作成した団体数	団体数	5団体 (令和4年度)	29団体 (令和7年度)	6団体 (令和7年度)	○							
			相互応援活動	災害時における福祉避難施設利用に関する協定	1団体 (令和4年度)	1団体 (令和7年度)	1団体 (令和7年度)	◎							
		③住まいや暮らしの環境に関する安全・安心の確保等	交通安全対策	町内で発生した交通事故のうち高齢者が関係した事故の割合	33.2% (令和4年度)	31.7% (令和7年度)	32.8% (令和7年度)	○							
	(7)地域包括支援センターにおけるネットワークの強化 【ネットワークの整備】	①地域包括支援センターを中心とした地域や関係機関等とのネットワークの整備と強化	総合相談窓口	総合相談数	197件 (令和4年度)	230件 (令和7年度)	172件 (令和7年度)	△	困ったときに相談できる相談窓口の認知度	10.7% (令和4年度)	15.0% (令和7年度)	7.8% (令和7年度)	△	「何か困りごとがあったときに相談できる人や窓口はありますか」という問いに対し、地域包括支援センター・役場を選じた人は7.8%となっている。同居家族や別居の子どもを選じた人は、65.6%となっている。また、そのような人はいないを選じた人は2.1%となっている。(複数回答)	健康とくらしの調査
				委託相談数	43件 (令和4年度)	50件 (令和7年度)	18件 (令和7年度)	△							
		②地域ケア会議の推進	研修会・事例検討会の後方支援	地域包括支援センターによる開催回数	3回 (令和4年度)	6回 (令和7年度)	5回 (令和7年度)	○							
			地域ケア会議の開催	開催回数	39回 (令和4年度)	45回 (令和7年度)	45回 (令和7年度)	◎							
		③介護サービス関係機関等における感染症・災害対策の整備の維持	定期的な連絡ツールの活用	定期的な連絡ツールの活用	活用している	活用を維持 (令和7年度)	活用している (令和7年度)	◎							
		④地域共生社会の実現に向けた地域づくりと重層的支援体制の強化 重点	重層的支援会議の開催	開催回数	—	1回以上 (令和7年度)	1回以上 (令和7年度)	◎							

2 介護保険制度の持続可能性の確保

施策の方向性	主要施策	取組内容	指標		第9期 計画策定時の 数値	第9期 計画策定時の 目標値	結果		評価項目	第9期 計画策定時の 数値	第9期 計画策定時の 目標値	結果		目標に達しなかった 要因	出典
							現在の数値	◎＝目標達成 ○＝改善傾向 △＝横ばい傾向 ×＝未達成				現在の数値	◎＝目標達成 ○＝改善傾向 △＝横ばい傾向 ×＝未達成		
2 介護保険制度の持続可能性の確保	(1)介護給付の適正化 【適正なサービスの提供】	①介護保険サービスの充実	居宅で介護サービスを受ける場合	介護サービス利用者数のうち在宅サービスと地域密着型サービスの占める割合	83.7% (令和4年度)	83.7%以上 (令和7年度)	80.8% (令和7年度)	△	町内介護事業所数	合計32事業所	合計32事業所以上 (令和7年度)	合計37事業所 (令和7年度)	◎	—	福祉介護課
			町内事業所	廃止事業所	1件 (令和4年度)	なし (令和7年度)	0件 (令和7年度)	◎	訪問介護	7事業所	7事業所以上 (令和7年度)	8事業所 (令和7年度)	◎		
		②保険給付の適正化	要介護認定の適正化	認定調査の事後点検	100% (令和4年度)	100% (令和7年度)	100% (令和7年度)	◎	訪問看護	2事業所	2事業所以上 (令和7年度)	3事業所 (令和7年度)	◎		
			ケアプラン点検	町内居宅介護支援事業者	22件 [町内介護支援専門員数22人] (令和4年度)	介護支援専門員1人につき1ケース以上 (令和7年度)	39件 [町内介護支援専門員数24人] (令和7年度)	◎	通所介護	7事業所	7事業所以上 (令和7年度)	7事業所 (令和7年度)	◎		
			医療情報との突合・縦覧点検	国保連合会への委託	全件 (令和4年度)	全件 (令和7年度)	全件 (令和7年度)	◎	短期入所生活介護	1事業所	1事業所以上 (令和7年度)	1事業所 (令和7年度)	◎		
		③自立支援・重度化防止の推進	要介護度の悪化度		王寺町:0.3ポイント 奈良県:0.4ポイント (令和4年度)	0.4ポイント以下 (令和7年度)	0.3ポイント (令和7年度)	◎	特定施設生活介護 (有料老人ホーム)	1事業所	1事業所以上 (令和7年度)	4事業所 (令和7年度)	◎		
			要介護度の改善度		王寺町:0.1ポイント 奈良県:0.2ポイント (令和4年度)	0.2ポイント以上 (令和7年度)	0.2ポイント (令和7年度)	◎	福祉用具貸与	1事業所	1事業所以上 (令和7年度)	1事業所 (令和7年度)	◎		
	(2)介護サービスの質の向上と介護人材の確保 【介護人材の育成と確保】	①介護サービスの基盤を支える人材の育成と確保	介護職員初任者研修助成事業	申請件数	0件 (令和4年度)	1件 (令和7年度)	0件 (令和7年度) ※令和6年度1件あり	△	居宅介護支援	8事業所	8事業所以上 (令和7年度)	8事業所 (令和7年度)	◎		
			町内介護職員の離職率	離職率	22% (令和4年度)	22%以下 (令和7年度)	14% (令和7年度)	◎	介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	1事業所	1事業所以上 (令和7年度)	1事業所 (令和7年度)	◎		
		②研修会の開催	職員のケアの専門性を向上	研修会の参加事業所率	68% (令和4年度)	70% (令和7年度)	47% (令和7年度)	×	認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	2事業所	2事業所以上 (令和7年度)	2事業所 (令和7年度)	◎		
								地域密着型通所介護	2事業所	2事業所以上 (令和7年度)	2事業所 (令和7年度)	◎			